

2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月8日

上場会社名 株式会社メルカリ 上場取引所 東
 コード番号 4385 URL https://about.mercari.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 山田 進太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 長澤 啓 TEL 03 (6804) 6907
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の連結業績（2018年7月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	10,552	—	△2,513	—	△2,513	—	△2,887	—
2018年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年6月期第1四半期 △2,693百万円 (-%) 2018年6月期第1四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	△20.71	—
2018年6月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2018年6月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2019年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2019年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第1四半期	118,578	59,958	50.6
2018年6月期	117,752	54,422	46.2

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 59,958百万円 2018年6月期 54,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期1Q	141,266,642株	2018年6月期	135,339,722株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	－株	2018年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期1Q	139,444,024株	2018年6月期1Q	－株

（注）当社は、2018年6月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年6月期第1四半期の期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2018年4月に経済産業省が発表した「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によると、2017年における中古品市場規模（自動車、バイクを除く。）の総額約2.1兆円（前年比11.7%増）のうち、「メルカリ」などの日本国内フリマアプリ市場は4,835億円とされており、前年比58.4%の成長を遂げています。

このような事業環境において、当社グループは、CtoCマーケットプレイス「メルカリ」の継続的な成長に向けて、TVCMやオンライン広告を中心としたマーケティング施策に加え、CRM施策（注1）の強化に取り組むと共に、スマートフォンや本・DVD等の各種カテゴリー強化のための機能開発や改善等、様々な新施策の追加を行って参りました。その結果、「メルカリ」の日本国内流通総額（注2）は当第1四半期連結累計期間において990億円となり、前年同期比で288億円増加しております。また、2018年7月13日時点でサービス開始日（2013年7月2日）からの日本国内累計出品数が10億品を突破いたしました。

一方、米国ではCtoCマーケットプレイス「Mercari」の拡大に向けて、経営陣を強化すると共に、サービスの利便性向上を目指し、現地における機能開発や改善、配送機能の向上に継続的に注力しております。この結果、「Mercari」の米国内流通総額は当第1四半期連結累計期間において80億円（為替レートについては、各月の期中平均為替レートにて換算）となり、前年同期比で35億円増加しております。更なる認知拡大に向け、幅広いターゲットへリーチ可能なオンライン広告を中心に、ラジオ広告等のオフライン広告にも取り組んで参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高10,552百万円、広告宣伝費の使用等に伴い営業損失2,513百万円、経常損失2,513百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失2,887百万円となりました。

なお、当社グループはマーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注) 1. CRM (Customer Relationship Management) 施策：ユーザ満足度向上を図る施策
2. メルカリ カウル、メルカリ メゾンを經由した購入を含む

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ826百万円増加し、118,578百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,764百万円減少した一方で、未収入金が1,562百万円、前払費用が181百万円増加したことに加え、投資その他の資産が424百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ4,708百万円減少し、58,620百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が2,327百万円減少したことに加え、未払法人税等が1,696百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,535百万円増加し、59,958百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が2,887百万円減少した一方で、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、当社普通株式2,840,500株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったこと等により資本金及び資本準備金がそれぞれ4,114百万円ずつ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、日本国内における「メルカリ」の安定的かつ継続的な成長を軸に、更なる企業価値の向上に向けて、グローバル展開や新規事業の創出を積極的に推進していく方針です。安定した収益基盤である日本のメルカリ事業に比べ、海外事業や新規事業は投資フェーズにあります。これらの戦略的な投資により、短期的な連結営業損益・純損益における損失額が拡大する可能性があり、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。規律のある戦略投資を行うことで、中長期での事業成長を重要視した経営を行って参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,157	107,393
売掛金	359	501
未収入金	2,774	4,336
前払費用	491	673
その他	1,090	1,459
貸倒引当金	△148	△236
流動資産合計	113,725	114,127
固定資産		
有形固定資産	1,037	1,086
無形固定資産	120	71
投資その他の資産		
投資有価証券	416	605
敷金	1,223	1,430
その他	1,229	1,257
投資その他の資産合計	2,869	3,293
固定資産合計	4,026	4,451
資産合計	117,752	118,578
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	9,061	8,869
未払金	26,677	26,125
未払費用	1,422	1,082
未払法人税等	2,260	564
預り金	2,223	2,567
賞与引当金	679	713
その他	979	784
流動負債合計	44,304	41,706
固定負債		
長期借入金	18,956	16,820
その他	68	92
固定負債合計	19,024	16,913
負債合計	63,329	58,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,803	38,918
資本剰余金	34,783	38,898
利益剰余金	△15,288	△18,175
株主資本合計	54,298	59,640
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	123	318
その他の包括利益累計額合計	123	318
純資産合計	54,422	59,958
負債純資産合計	117,752	118,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	10,552
売上原価	2,285
売上総利益	8,266
販売費及び一般管理費	10,780
営業損失(△)	△2,513
営業外収益	
受取利息	5
為替差益	17
その他	2
営業外収益合計	25
営業外費用	
支払利息	24
営業外費用合計	24
経常損失(△)	△2,513
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,513
法人税等	374
四半期純損失(△)	△2,887
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,887

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
四半期純損失（△）	△2,887
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	194
その他の包括利益合計	194
四半期包括利益	△2,693
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,693

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、当社普通株式2,840,500株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったこと等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,114百万円ずつ増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が38,918百万円、資本剰余金が38,898百万円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

簡易株式交換による完全子会社化

当社は、2018年10月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、マイケル株式会社（以下「マイケル」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日に両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

（1）本株式交換の概要

① 株式交換完全子会社の名称および事業の内容

株式交換完全子会社の名称	マイケル株式会社
事業の内容	コミュニティアプリの開発及び運営

② 本株式交換の目的

当社は、CtoCマーケットプレイス「メルカリ」における各カテゴリーの強化を推進しております。特に、自動車関連カテゴリーにおいては、2013年7月よりパーツの出品を開始したことを皮切りに、2016年5月には車体の出品を開始する等、流通量の拡大を推進して参りました。

一方、マイケルは、自動車関連SNSサービス「CARTUNE」の運営を通して、自動車・パーツに関する充実したユーザ投稿情報のみならず、幅広い年齢層のユーザにより形成されるオフライン・オンラインコミュニティを保有しております。

本株式交換により、当社の自動車関連カテゴリーと、マイケルが持つ「CARTUNE」のユーザ基盤、コミュニティ、及び運営ノウハウを組み合わせながら協業を進めることで、従前以上のスピード感を持って、パーツ領域の充実に伴う自動車関連カテゴリーの更なる強化に取り組んで参ります。

③ 本株式交換の効力発生日

2018年11月8日

④ 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、マイケルを株式交換完全子会社とする株式交換です。当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行いました。マイケルは、2018年11月7日に開催の臨時株主総会の決議による承認を受け

た上で本株式交換を行っております。

⑤ 結合後企業の名称

マイケル株式会社

（2）株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	マイケル株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率 (注) 1	1	194.83
本株式交換により交付する株式数 (注) 2	当社普通株式：392,582株	

(注) 1. 当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社がマイケルの発行済株式（但し、当社が保有するマイケルの株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時（以下「本基準時」といいます。）におけるマイケルの株主に対し、マイケルの普通株式1株に対して、当社の普通株式194.83株を割当て交付いたしました。

2. 当社は、本株式交換の株式交換比率の算定に当たり、公平性、妥当性を確保するため、当社ならびにマイケルから独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しております。

（3）実施する会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、取得とされた株式交換として処理する予定であります。